会報
国鉄闘争全国運動
国鉄分割・民営化反対！１０４７名解雇撤回！
９９号
2018年8月15日

国鉄分割・民営化に反対し　１０４７名解雇撤回闘争を支援する全国運動事務局
千葉市中央区要町２―８ＤＣ会館内
TEL ０４３―２２２―７２０７
nationwidemovement@yahoo.co.jp

改憲案国会提出–改憲発議を許すな！

9~10月を闘い抜き 11月労働者集会へ

8·25動労総連合総決起集会

11月集会の本格的組織化へ！

田中康宏（国鉄千葉動力車労働組合委員長）

7月23日に行われた「改憲・戦争阻止！大行進」と「11月労働者集会」の共同実行委員会での動労千葉の田中康宏委員長の発言の一部を掲載します（事務局）。

昨年の11月集会は、一部を「労働者総決起集会」、二部を「改憲阻止！1万人大行進」として呼びかけました。それが発端となって議論が始まり、今年3月、改憲・戦争阻止！大行進運動が発足しました。これから秋に向けて、改憲・戦争を止めるために、階級的労働運動を甦らせるためにこの運動を本格的に発展させたい。

昨年5月3日、安倍政権が「2020年新憲法施行」の政治日程を打ち出しました。戦後73年の中で、改憲をめぐる具体的な政治日程は初めてです。この攻撃に正面から立ち向かえない運動は絶対に成立しないと真剣に考えました。労働組合を始めすべての運動体が、課題の土台に改憲・戦争阻止を据えなければ闘いが成立しない。

一つの目標をこの秋に据えて運動の組織化を訴えた。9月に自民党総裁選挙があり、臨時国会が始まり、UAゼンセン大会から連合が「憲法改正推進」に雪崩打っていく情勢がある。

時代と深く結びつき基礎から運動を組織しよう。様々な運動体や労働組合、地域の中で自由闊達な議論を徹底的につくり出そう。殻を破って、原則性と大衆性を兼ね備えた闘いを組織しようと訴えたい。

昨年11月の解散・総選挙で民主党が一夜にして瓦解し、野党共闘がすべてと言う運動は展望を失った。

この現実を見て、どんなに小さくとも、自らの力で一から運動を作り直す立場に立つしかないと決意したのです。各地で、職場で、本当に真剣な議論をしたことが新たな運動の基礎を形成した。

戦後最大の労働運動解体攻撃として貫徹された32年前の国鉄分割・民営化をはね返すことができていれば、日本の労働運動がこれほど惨憺たる現状ではなかった。労働運動の再生をめざす闘いとして改憲阻止闘争の先頭に立たなければならないという思いが常にある。

この点で、私たちの改憲阻止闘争がどうすれば戦争政策や新自由主義攻撃への怒りの声と結びつく獲得力を持つことができるのかを真剣に考え、教育労働者、自治体・公務員労働者の決起を呼びかけました。

改憲攻撃の核心は、日教組、自治労の最後的解体攻撃としてかけられています。教育労働者、公務員労働者が戦後担ってきた闘いや社会的使命を考えたとき、彼らが声をあげた時、すべてを獲得する力を持つ。

そうした闘いが始まれば、すべての戦線で展望が明らかになっていく。

7月1日の国鉄闘争全国集会でも、国鉄労働者と並んで、教育労働者と自治体労働者が発言し、決意を語った。改憲・戦争反対の闘いは、新自由主義によって破壊された地域や人間、福祉、社会保障、教育に対する怒りの声と結びつく手立てをつかんだときに本物になる。

歴史の分岐点

9月が歴史の一つの分岐点になる。通常国会では国民投票法改正案は通りませんでした。改憲に突き進むのは支配階級にとっても簡単なことではない。だからこそ一気呵成にやるしかない問題でもある。安倍は総裁

（裏面に続く）

労働委員会宛署名 4633筆（8月15日現在）

千葉県労働委員会で第1回調査

1047名解雇撤回 早期打切り粉砕！署名を全力で

国鉄1047名解雇撤回―団交拒否不当労働行為事件第1回調査が7月31日、千葉県労働委員会で行われた。被解雇者当該を先頭に、動労千葉―動労総連合の組合員、支援が結集した。

JR東日本は第1回調査に弁護士も出席せず、完全にボイコットした。JRの主張は、"「使用者」ではないから不当労働行為の責任はない。不当労働行為救済申立ては1年以内。30年以上前の問題だから申立てを却下しろ"というもの。それを理由に労働委員会を欠席し、国家的不当労働行為の真実から逃げ回っているのです。

当初、採用候補者名簿には本州の採用希望者全員が記載されていた。しかし87年2月、名簿提出の直前になって葛西敬之と井手正敬が斎藤英四郎JR設立委員会委員長に会い、斎藤委員長が不採用基準の策定を指示した。その基準に基づき葛西の指示で名簿からの排除が行われた。その名簿不記載基準は87年2月12日の第3回設立委員会で正式に決定された。

「使用者ではない」という会社主張の根拠である最高裁判決は「設立委員会が不当労働行為を行っていない」ことが前提にされている。つまり、「設立委員会が不当労働行為である不採用基準を直接に指示・決定している」ことをJRが認めた瞬間に不当労働行為の責任を逃れることはできなくなる。

動労千葉―動労総連合側からは、会社側に労働委員会への出席と組合主張の事実を認めるか否かを明らかにすることを、労働委員会として指示するよう強く求めた。しかし労働委員会は「JRのこれまでの対応からすると、反論も出席もしないことが推測される。組合側はどう進める方針か?」という消極的なものだった。さらに、「組合側は1年以内の除斥期間はどう考えているのか」「労働委員会として最高裁に反する命令は出せない」と早くも打ち切りに向けて動こうとしている。

そもそも解雇撤回も団体交渉開催も何度も要求し続けており、18年3月28日にも申し入れを行っている。会社はそれを拒否し続けているのだ。それを「除斥期間」といって打ち切るなど許されることではない。

労働委員会への欠席を容認し、最初から最高裁には逆らえないという態度は、労働者救済機関としての労働委員会の自殺行為である。「解雇撤回・団交開催」労働委員会署名を全力で集めよう。傍聴に全力結集を！

◎次回労働委員会は9月10日（月）10時～（9時30分に千葉県庁南庁舎前に集合）

（表面からの続き）

選の焦点は改憲問題だと言っています。秋の臨時国会での改憲発議を絶対に止めると声を大にして訴えて闘いを組織しないといけない。

何より労働運動の危機を打破しなければならない。労働組合が潰されたとき、戦争が現実化する。歴史の教訓です。

「働き方改革」法の重大性について訴えたい。「解雇自由化」に向けた検討が始まっている。解雇金銭解決です。今回の攻撃とこれがセットとなった時、労働基本権は文字通り打ち砕かれる。それは改憲攻撃そのものと言っても過言ではない。

労働組合を内部から現代の産業報国会に転落させる攻撃が始まっています。連合の県連レベルの会議でも防衛産業の組合の役員が「これからは防衛産業をもっと強化しなければならない」と平然と発言している。

173万人の組合員を擁するUAゼンセンは「憲法9条2項削除、国防軍の新設」という「国の基本問題に関する方針」を9月大会で出そうとしています。

JRでも、さらに重大な攻撃が進行しています。2月中旬以降、職場では激しい労組破壊攻撃が吹き荒れ、すでに3万5千人が東労組から脱退した。国鉄分割・民営化の手先になった労働組合すら許さない攻撃です。

行き着く先は、日教組、自治労など、旧総評系の労組を解体一掃することです。これこそが改憲攻撃の核心問題です。こうした攻撃に職場から立ち向かうものをつくりたい。

JRで進む攻撃

JRの職場での攻撃は、国鉄分割・民営化に継ぐ歴史的な労働運動解体攻撃です。それは乗務員勤務制度を改悪し、鉄道業務を全部バラバラに分社化し、労働者ごと放り出す攻撃でもあり、地方を切り捨てて不採算線区を廃線化していく攻撃でもあります。こうしたことが戦争反対の闘いと一つの課題として問われています。この現実の中にこそ、労働運動再生の可能性があると感じています。

改憲・戦争阻止闘争が力をもつには、職場・地域からの組織化が必要です。動労千葉は、JRの廃線攻撃に地域の労働者や住民と一緒に闘っています。

先日も「外房線と地域を守る会」の結成集会を行い、100人近くが参加しました。9割が地元の方です。会の代表になった元勝浦市長の藤平さんは、「一寸の虫にも五分の魂」を行動原理にしようと発言されました。

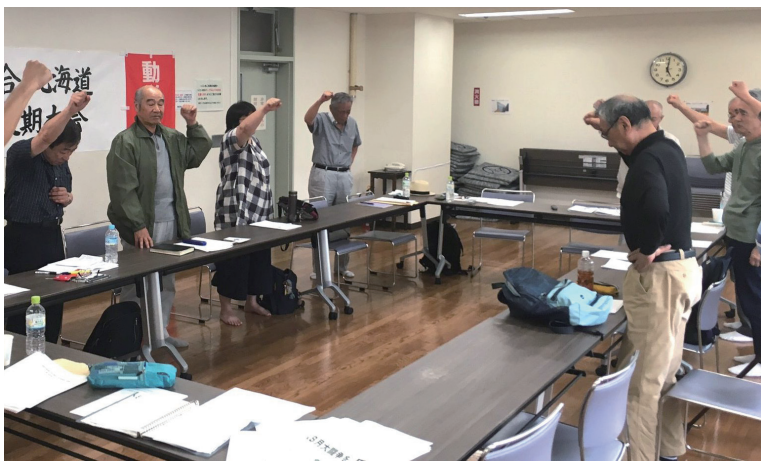
理不尽に切り捨てられようとしている地方にも五分の魂があるんだという激しい怒りの訴えです。戦争反対のと一体の運動です。改憲阻止に向け、新自由主義攻撃によって打ち砕かれ続けてきた怒りの声を思い切って組織する。そのために命をかけて闘いぬく決意が求められています。

日比谷に結集を

今年の11月労働者集会は、昨年を引き継いで、1部・労働者総決起集会、2部・改憲阻止！1万人大行進という構成で呼びかけたい。安倍政権の改憲発議を止めるために8～9月を闘い、11月4日、日比谷野音に結集し、労働者総決起集会、改憲・戦争阻止！1万人大行進を大成功させましょう。

〝解雇撤回・廃線反対で闘う〟

動労総連合・北海道が第2回定期大会



動労総連権・北海道は7月22日、第2回定期大会を開催しました。副委員長の成田昭雄さんの開会あいさつに続いて委員長の長尾信一さんが「労働者は正しい主張に必ず振り向く。廃線問題、1047名解雇撤回を闘おう」と抱負を述べました。

「廃線反対を労働組合から盛り上げよう」「廃線は1047名解雇と一体。国鉄分割・民営化反対を貫き労働運動を一から作り直そう」など、札幌圏連帯労組、婦人民主クラブ北海道支部、タクシー労組の連帯の表明を受け、動労総連合1047協議会と共に闘う会の呼びかけ人である村山良三さんからあいさつを受けました。

基調提起では、JR北海道について「国は400億円の財政支援を発表したが、コスト削減や不採算路線の切り捨てを迫るもの」と弾劾。「①道新幹線を含め全線区が3年連続の赤字。②経営破綻の根本原因は、過疎地・積雪寒冷地での公共鉄道単独維持が不可能であること。③沿線住民の切り捨てで北海道全体が衰退していく」と分析。

「組合結成以降13カ月の運休本数は、車両・設備の老朽化や冬期輸送体制の危機で6千本に達し、島田社長体制になっても石勝線特急脱線炎上事故で示された安全崩壊体質は変らない」と弾劾。

運動方針では、「国鉄分割・民営化で労働者の誇りと団結が破壊されたまま、平成採が過半数を超え、非正規労働者が現場の主力。既存の労働組合は闘えない。動労千葉のように、正規・非正規の団結した闘いで鉄道労働者の誇りと団結を奪い返そう」と訴え、1047名解雇撤回！の新たな闘い、JR北海道の廃線断固反対！を掲げ、全道の労働者・市民への署名の呼びかけと動労総連合・北海道の組織化に邁進することが決定されました。（投稿S）

西日本豪雨　労働組合の闘いが状況を変える

7月の西日本豪雨災害とそれに続く酷暑のなか人びとの生きるための闘いが続いています。

私たちは4年前にも豪雨災害に遭遇し、広島で新自由主義と闘う地域の労働組合として心底から衝撃と怒りを持ってきました。被爆73周年の本年の8・6ヒロシマ大行動は、新自由主義がもたらす災厄の労働者への犠牲転嫁、核戦争・改憲攻撃に立ち向かい、これを打ち破る展望を示した闘いとなりました。

今年のヒロシマ大行動はのべ1500人以上が参加し、西日本豪雨で最大の犠牲者を出した岡山県倉敷市（真備町）からも、自らも被災した自治体労働者が労働組合としての闘いを報告し、多くの被災者を激励し勇気づけました。8月5日には、国際反戦反核集会を開催し、日米韓をはじめとした国際連帯とゼネストによる闘いの展望を示すことができました。

廃線攻撃を加速

近年、各地で頻繁に震災や水害が連続しています。「異常気象による自然災害、地球環境の激変で人知が及ばない自然の力で仕方ない」との意図的な見解もありますが断じて違います。

新自由主義の政策が引き起こした災害であり人災です。国家犯罪そのものです。安倍政権やJR資本は、災害や戦争（危機）で労働者階級にショックを与えることで支配体制の再構築を画策しています。災害の責任を居直り、むしろチャンスとばかりに積極的に利用して生き残りを策しています。安倍政権の「選択と集中」やJRの第3の分割・民営化攻撃は日本版ショック・ドクトリンです。

JR西日本の来島社長は7月18日の会見で、中国山地を走る芸備線、木次線、福塩線の全線復旧は1年以上先とし、「存廃は地元自治体との協議次第」と表明しました。これは地元自治体が費用を出さなければ復旧しないということです。例えば、今回大きな被害を受け不通になっている呉線は広島と呉・三原を結ぶ重要な路線（山陽線の迂回路）ですが、JR西日本広島支社は、被災当初、都市部の呉駅までは、直ちに代替バスを走らせましたが、人口の少ない広―三原間の代替バスが運行されたのは、地域住民が生きんがための怒りの抗議をJRに集中してからのことです。

災害責任を居直り「選択と集中」のJR資本
労働者・住民は闘わなければ生きていけない

災害を口実にJR西日本は、三江線廃線に続いて、赤字ローカル線を一気に廃線にしようとしているのです。

今回の豪雨災害に対し「祈り」「鎮魂」が強調され、広島でも連日、自衛隊・警察の活動が美談として報道される一方で8・6報道は霞んでいました。しかし、多くの人びとが理不尽な災害が新自由主義の安倍政権によってもたらされたことを直感しています。

被災地では、JR・自治体・教育・郵政労働者などを先頭に自身も被害を受けながら仁王立ちで地域住民と団結し、復旧活動に携わっています。

しかし行政はこれらを「無償の救援活動」とし、公務労働であることを否定して、無給の「公務員として当然の活動」として扱っています。まさに「戦場での動員」の論理であり、改憲攻撃そのものです。

地元財界は、インフラ崩壊で生産活動が停止したことに恐怖し、労働者の怒りが無策の資本家に向かわないように、マツダを先頭に企業単位で労働組合を巻き込んで支援金を募ったり、労働組合を動員してボランティアに組織しています。

労働組合が闘わない状況が真実をあいまいにし、現実に屈服し、生きていけない現実を生みだしているのです。私たちの運動の飛躍が問われていると強く感じます。今こそ、この資本主義・新自由主義に対する怒りを一つに束ね、労働組合運動の前進と改憲・戦争阻止！大行進運動をつくり上げていかねばなりません。

この闘いの最先頭に立つのは国鉄闘争です。「選択と集中」「働き方改革」の先頭に立つJR資本に対して、全国の動労総連合が団結して職場と地域で闘うことが、改憲と戦争の安倍政治を打ち砕く力となるはずです。

広島では7月31日、五日市駅（JR山陽線）で、動労西日本・大江照己委員長の新たな闘いを宣言しました。定年退職から賃金を半分にするシニア再雇用攻撃に立ち向かう大江委員長の激励行動を行いました。

大江委員長は、国鉄からJRを貫く闘いの歴史を振り返り、安倍政権打倒を訴えました。豪雨被災を口実にした地方ローカル線切り捨てに対するJR西日本の来島社長の記者会見を弾劾しました。大江委員長が通勤に使っている芸備線も収益率の低い郊外部分の廃線が狙われており、労働者・学生、住民の先頭で廃線絶対反対で闘う決意を明らかにしました。

この大江委員長のアピールにはバスを待つ利用者からも熱烈な拍手が送られました。これは、五日市駅での粘り強い門前闘争、順法闘争、ストライキを軸にした無賃労働撤廃の職場闘争が切り開いた地平です。

今秋ストで闘う

動労西日本は7月末の執行委員会で、芸備線の廃線絶対反対と五日市駅の無賃労働撤廃を掲げ今秋、ストライキで闘う方針を決定しました。動労西日本や教育労働者の闘いを先頭に広島で改憲・戦争阻止！大行進運動を発展させます。

（投稿／広島・労働千葉を支援する会）